

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ミクシィ

【英訳名】 mixi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 大澤 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 大澤 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	72,364	87,737	112,171
経常利益 (百万円)	3,071	15,398	16,915
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	402	10,433	10,760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	234	10,921	10,393
純資産額 (百万円)	171,451	184,138	181,305
総資産額 (百万円)	197,264	216,393	202,814
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.34	138.46	142.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.30	136.84	141.68
自己資本比率 (%)	86.2	84.5	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,002	29,130	17,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,654	3,266	30,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,858	7,032	6,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	123,894	144,240	125,427

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 額() (円)	23.18	14.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期第3四半期連結累計期間の主要な連結経営指標等について、取得原価の配分額の重要な見直し及び費用計上区分の見直しが反映されております。
4. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な連結経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2019年10月31日に行われた株式会社千葉ジェッツふなばしとの企業結合及び2019年11月29日に行われた株式会社ネットドリーマーズとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に資産・負債への取得原価の配分が完了しております。これに伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	72,364	87,737	21.2%
EBITDA(百万円)	4,887	18,582	280.2%
営業利益(百万円)	3,055	15,461	405.9%
経常利益(百万円)	3,071	15,398	401.3%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	402	10,433	- %

(注) 親会社株主に帰属する四半期純利益の増減率は、1,000%以上となるため「-」と記載しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は87,737百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。また、営業利益は15,461百万円（前年同四半期比405.9%増）、経常利益は15,398百万円（前年同四半期比401.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,433百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益402百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としております。

デジタルエンターテインメント事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	65,533	74,027	13.0%
セグメント利益(百万円)	14,752	31,731	115.1%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。「モンスターストライク」の売上高は、新たなクエストの追加や有力IPとのコラボ等が功を奏し、好調に推移しております。加えて、スマートデバイス向けゲーム「コトダマン」の売上も順調に拡大しております。また、2020年11月より新作スマートデバイス向けゲーム「スターマッシュ」の配信を開始するなど、新規アプリゲームの開発も進めており、収益の安定化及び収益性の向上に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は74,027百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益は31,731百万円（前年同四半期比115.1%増）となりました。

スポーツ事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	2,902	8,866	205.5%
セグメント損失() (百万円)	2,191	4,448	- %

スポーツ事業では、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業への投資を行っております。連結子会社である株式会社チャリ・ロト及び2020年6月にリリースしたスポーツベッティングサービス「TIPSTAR」の車券販売取扱高が好調であったことや、株式会社ネットドリーマーズを子会社化した影響で前第3四半期連結累計期間と比較して売上高が増加しております。一方、「TIPSTAR」の開発費用や広告宣伝費等の先行投資が発生したことで費用が増加しております。

この結果、当事業の売上高は8,866百万円（前年同四半期205.5%増）、セグメント損失は4,448百万円（前年同四半期はセグメント損失2,191百万円）となりました。

ライフスタイル事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	3,928	4,843	23.3%
セグメント損失() (百万円)	365	22	- %

ライフスタイル事業では、SNS「mixi」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」はマネタイズの強化を推進しており、株式会社スフィダントと連携したギフトサービスの展開や、年賀状アプリ「みてね年賀状」が好調であったことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間と比較して増加しております。

この結果、当事業の売上高は4,843百万円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期はセグメント損失365百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が159,136百万円（前連結会計年度末比13,017百万円増加）となり、主な要因としては、税金等調整前四半期純利益による資金の増加があげられます。固定資産は57,257百万円（前連結会計年度末比562百万円増加）となっております。

負債については、流動負債が24,752百万円（前連結会計年度末比10,993百万円増加）となり、主な要因としては、未払法人税等などの増加があげられます。純資産は184,138百万円（前連結会計年度末比2,833百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて18,813百万円増加し、144,240百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は29,130百万円（前年同四半期は12,002百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額2,915百万円及び税金等調整前四半期純利益15,811百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は3,266百万円（前年同四半期は24,654百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3,569百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は7,032百万円(前年同四半期は7,858百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払7,844百万円があったことによるものであります。

(3) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,230,850	78,230,850	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	78,230,850	78,230,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	78,230,850	-	9,698	-	9,668

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,858,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,355,100	753,551	-
単元未満株式	普通株式 16,850	-	-
発行済株式総数	78,230,850	-	-
総株主の議決権	-	753,551	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミクシィ	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号	2,858,900	-	2,858,900	3.65
計	-	2,858,900	-	2,858,900	3.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,427	144,240
受取手形及び売掛金	14,254	11,338
商品	256	212
未収消費税等	1,248	-
その他	4,977	3,391
貸倒引当金	44	45
流動資産合計	146,119	159,136
固定資産		
有形固定資産	10,338	9,611
無形固定資産		
顧客関連資産	7,671	7,163
商標権	3,302	3,085
のれん	11,937	11,139
その他	2,503	2,329
無形固定資産合計	25,413	23,717
投資その他の資産		
投資有価証券	9,917	13,715
繰延税金資産	6,111	5,733
その他	4,915	4,480
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	20,942	23,927
固定資産合計	56,694	57,257
資産合計	202,814	216,393
負債の部		
流動負債		
短期借入金	671	1,593
未払金	8,186	9,581
未払法人税等	124	3,800
未払消費税等	-	1,164
賞与引当金	1,262	428
その他	3,515	8,184
流動負債合計	13,759	24,752
固定負債		
長期借入金	2,952	2,999
繰延税金負債	3,418	3,393
その他	1,379	1,109
固定負債合計	7,749	7,502
負債合計	21,508	32,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,660	9,620
利益剰余金	171,138	173,283
自己株式	10,905	10,821
株主資本合計	179,592	181,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	846
為替換算調整勘定	201	174
その他の包括利益累計額合計	532	1,020
新株予約権	971	1,280
非支配株主持分	209	55
純資産合計	181,305	184,138
負債純資産合計	202,814	216,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	72,364	87,737
売上原価	15,162	19,629
売上総利益	57,201	68,108
販売費及び一般管理費	54,145	52,646
営業利益	3,055	15,461
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	-	8
為替差益	1	10
その他	306	210
営業外収益合計	309	230
営業外費用		
支払利息	7	11
投資事業組合運用損	242	233
その他	43	47
営業外費用合計	293	292
経常利益	3,071	15,398
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	530
特別利益合計	3	531
特別損失		
本社移転費用	466	-
特別退職金	-	100
固定資産除売却損	43	8
減損損失	69	-
賃貸借契約解約損	-	9
その他	21	-
特別損失合計	600	118
税金等調整前四半期純利益	2,474	15,811
法人税、住民税及び事業税	222	5,287
法人税等調整額	1,850	91
法人税等合計	2,072	5,378
四半期純利益	401	10,432
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	402	10,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	401	10,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	515
為替換算調整勘定	43	26
その他の包括利益合計	167	488
四半期包括利益	234	10,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	10,922
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,474	15,811
減価償却費	798	1,079
無形固定資産償却費	676	1,243
減損損失	69	-
のれん償却額	356	797
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
賞与引当金の増減額(は減少)	555	833
受取利息及び受取配当金	1	8
支払利息	7	11
為替差損益(は益)	2	10
投資事業組合運用損益(は益)	242	233
固定資産除売却損益(は益)	39	8
たな卸資産の増減額(は増加)	62	42
投資有価証券売却損益(は益)	-	530
売上債権の増減額(は増加)	32	2,915
未払金の増減額(は減少)	4,205	1,179
未払消費税等の増減額(は減少)	48	1,164
その他	5,649	7,327
小計	13,958	30,454
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	7	10
法人税等の支払額	1,954	1,221
特別退職金の支払額	-	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,002	29,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,656	444
無形固定資産の取得による支出	221	380
無形固定資産の売却による収入	15	0
投資有価証券の取得による支出	3,106	3,569
投資有価証券の売却による収入	100	573
投資有価証券の分配による収入	176	264
差入保証金の差入による支出	121	1,145
事業譲受による支出	1,030	-
敷金及び保証金の回収による収入	10	1,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,825	-
その他	4	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,654	3,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	177
短期借入金の純増減額(は減少)	337	1,184
長期借入れによる収入	-	240
長期借入金の返済による支出	16	454
配当金の支払額	8,205	7,844
その他	26	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,858	7,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,523	18,813
現金及び現金同等物の期首残高	144,417	125,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 123,894	1 144,240

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	123,894百万円	144,240百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	302百万円	-百万円
現金及び現金同等物	124,196百万円	144,240百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,520	60	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	4,144	55	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	4,144	55	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	4,144	55	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエン ターテインメ ント事業	スポーツ事業	ライフスタイ ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,533	2,902	3,928	72,364	-	72,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	-	0	0	-
計	65,533	2,902	3,928	72,364	0	72,364
セグメント利益又は損失 ()	14,752	2,191	365	12,194	9,138	3,055
その他の項目						
減価償却費	413	458	125	998	476	1,474
のれん償却額	-	282	74	356	-	356

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 9,138百万円には、報告セグメントの減価償却費 998百万円及びのれん償却額 356百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用 7,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が低いため省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエン ターテインメ ント事業	スポーツ事業	ライフスタイ ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,027	8,866	4,843	87,737	-	87,737
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	74,027	8,866	4,843	87,737	-	87,737
セグメント利益又は損失 ()	31,731	4,448	22	27,260	11,799	15,461
その他の項目						
減価償却費	317	1,025	206	1,548	775	2,323
のれん償却額	-	702	95	797	-	797

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 11,799百万円には、報告セグメントの減価償却費 1,548百万円及びのれん償却額 797百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用 9,453百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第1四半期連結会計期間から、事業ポートフォリオの変化に合わせた事業ドメインの定義を行ったため、報告セグメントの名称及び区分方法を以下のとおりに変更しております。

従来「エンターテインメント事業」「ライフスタイル事業」としておりましたセグメントの名称及び区分方法を、第1四半期連結会計期間から「デジタルエンターテインメント事業」「スポーツ事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。従来「エンターテインメント事業」に属していた連結子会社のうち5社を「スポーツ事業」に区分しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

株式会社千葉ジェッツふなばし

2019年10月31日付で行われた株式会社千葉ジェッツふなばしとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産の顧客関連資産が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額939百万円は、会計処理の確定により897百万円減少し、42百万円となっております。

株式会社ネットドリーマーズ

2019年11月29日付で行われた株式会社ネットドリーマーズとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産の顧客関連資産が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額13,019百万円は、会計処理の確定により4,628百万円減少し、8,391百万円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円34銭	138円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	402	10,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	402	10,433
普通株式の期中平均株式数(株)	75,349,550	75,356,106
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円30銭	136円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	563,239	893,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,144百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

株式会社ミクシィ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 木 典 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。